

«2025～27年度日本経済見通し»

内需主導で緩やかな回復が続く日本経済 ～ 近づく供給の天井、インフレや企業活動の停滞がリスク ～

調査部
マクロ経済研究センター

2025年11月28日
No.2025-013

- 先行きの日本経済は**緩やかに回復する**見通し。輸出は当面弱含むも、**早晩底打ちに転じる**見込み。世界的な**AI需要**の強さを受けて半導体関連輸出が増勢を維持するほか、各国の緩和的な財政・金融政策により**世界景気が持ち直す**ことも輸出を押し上げ。
- 輸出の弱含みなどにより企業収益が下押しされるなかでも、企業は**設備投資・賃上げへの積極姿勢を維持**すると予想。**省人化・DX化**といった中長期的な課題解決に向けた投資などが下支え役となるほか、人手不足や物価高により**賃上げ圧力**は強い状況。
- **良好な雇用所得環境**が続くなかで、個人消費は緩やかに増加する見通し。労働供給に陰りがみえるなかで**雇用の増勢は鈍化**するものの、高めの賃上げの継続と**物価の落ち着き**が家計の購買力を押し上げ。エネルギー・食料価格の伸び低下が、インフレ率を下押し。
- メインシナリオでは、**供給制約**は限定的にとどまると仮定。もっとも、①**高市政権**の掲げる政策が需要を過度に刺激する場合、②わが国の**食料供給**の脆弱性や③**外国人労働者**の流入減により供給力が弱まった場合には、需給のひっ迫に伴うインフレの高進や、人手不足などに起因する企業活動の停滞を招くリスクも。
- 供給制約やインフレ高進を乗り越えるためにも、政府・日銀は過度に緩和的な政策スタンスを避け、**供給力の強化**や**金融政策の正常化**に注力する必要。加えて、なし崩し的な外国人労働者の受け入れを改め、わが国の「**移民政策**」の**将来像**を示すことも、国民からの理解を醸成しながら、人口減少下の成長ビジョンを策定するうえで重要に。

1 わが国景気の現状と見通し p.3～

2 外需 p.5～

関税影響で弱含みつつあるも、世界景気の持ち直しとともに**底打ち**へ

3 企業 p.8～

製造業を中心に企業収益に下押し圧力も、**設備投資・賃上げの動きは継続**へ

4 消費 p.12～

良好な雇用・所得環境が続くなか、**インフレ率が低下**に向かい、消費は増勢を維持

5 政策 p.18～

政府は**家計支援**を強める方針
日銀は中立金利を探りながら**正常化**を継続

6 リスク：わが国の供給制約の強まり p.20～

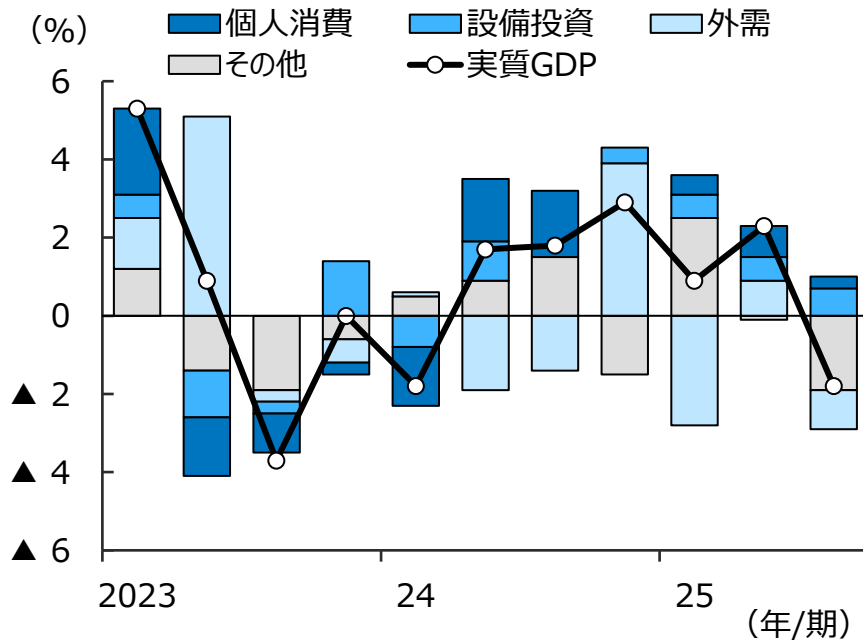
- ①過度に需要刺激的な政策
- ②脆弱な食料供給体制
- ③外国人労働者の流入減少

7 提言 p.25～

1. 現状と見通し：内需主導で緩やかな景気回復へ

- わが国の景気回復は一時足踏み。関税による輸出減や制度改正による住宅投資減が成長率を下押し。もっとも、個人消費と設備投資は底堅く推移。
- 先行きは、内需主導で緩やかな回復局面に復する見通し。2026年度から27年度にかけて成長率は1%弱で推移する予想。外需は当面減速するものの、2026年前半には底打ちに転じる見通し。

実質GDP成長率（前期比年率）



（資料）内閣府を基に日本総研作成

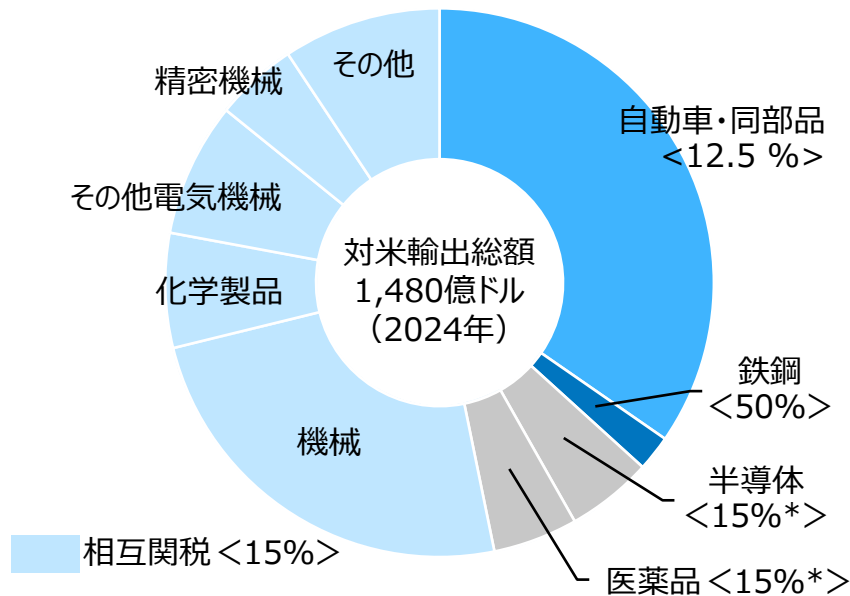
実質GDP成長率の見通し

	実質GDP成長率の見通し (%、%ポイント)			
	2024年度 (実績)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.6	1.0	0.8	0.8
個人消費	0.7	1.0	0.9	0.6
住宅投資	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 0.4
設備投資	1.9	2.7	1.5	1.5
在庫投資（寄与度）	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
政府消費	1.2	0.5	1.4	1.4
公共投資	0.6	0.2	1.0	1.2
純輸出（寄与度）	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
輸出	1.5	2.3	▲ 0.2	0.9
輸入	3.5	2.8	0.9	1.4
消費者物価(除く生鮮)	2.7	2.6	1.5	2.0
(除く生鮮・エネルギー)	2.3	3.0	2.1	2.2

（資料）内閣府などを基に日本総研作成

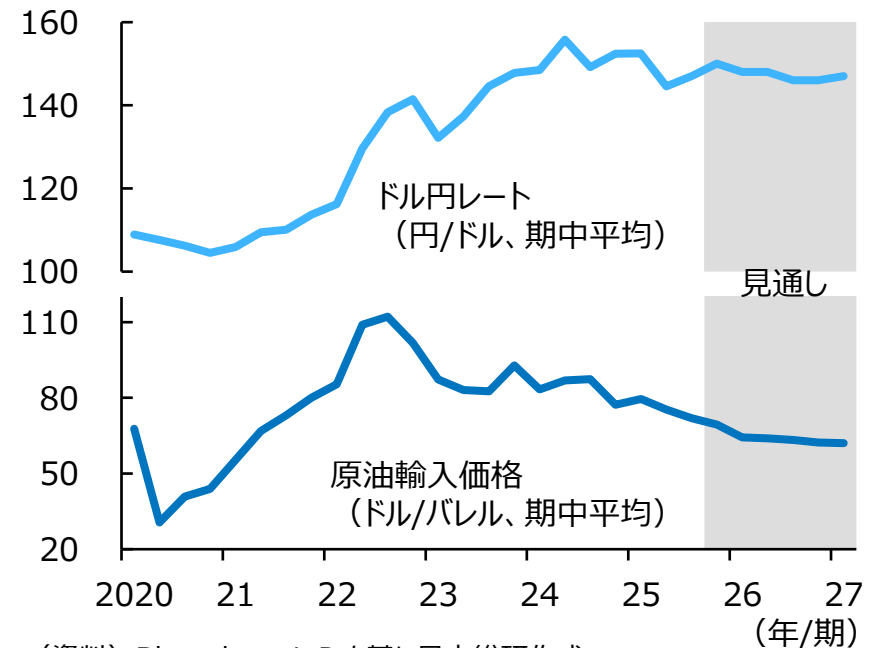
- 経済見通しの前提として、わが国が米国から課される平均関税率は15%前後にとどまると仮定。
- 為替相場は、日米金利差の縮小から円安進行に歯止めがかかり、140円台後半で推移すると想定。原油価格は緩やかに下落する見通し。OPECプラスによる追加増産を受けて供給が需要を上回ることが価格下押し圧力に。

わが国の対米輸出とトランプ関税



(資料) 経済産業省を基に日本総研作成
(注) <>内は関税率。*は今後の発動を織り込み。一部除外品を含む。

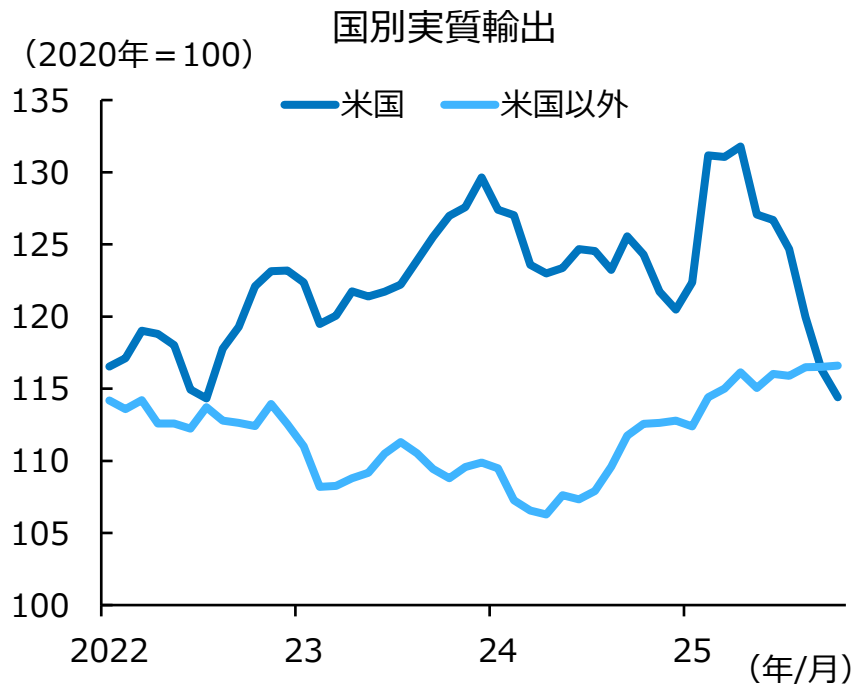
為替と原油価格



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

2. 外需：財輸出は弱い動き

- 対米輸出は大幅に減少。関税引き上げ前の駆け込み輸出が一服したほか、関税引き上げで米国内の需要が弱まりつつあることが背景。
- 米国向け以外の輸出は堅調に推移。世界的な A I 需要を背景とした I T 関連財の輸出や、E U や中東などに向けた自動車輸出の拡大が主因。



「輸出」に関連する企業などのヒアリング

結びつき	共起ワード	文脈上の関係
非常に強い	通商政策	輸出の動向を左右する不確実性要因 貿易摩擦への懸念
	関税	
強い	A I	A I 需要による 半導体関連 の輸出増
	半導体	輸出けん引、 アジア向け部品 輸出
	自動車	米関税 の影響大、E V 市場停滞
	米国	関税引き上げ、 米国の需要減少
	中国	中国経済の減速、競合激化
中程度	価格転嫁	コスト増加、 関税負担 、収益悪化
	スマホ	新製品投入、 部品 輸出

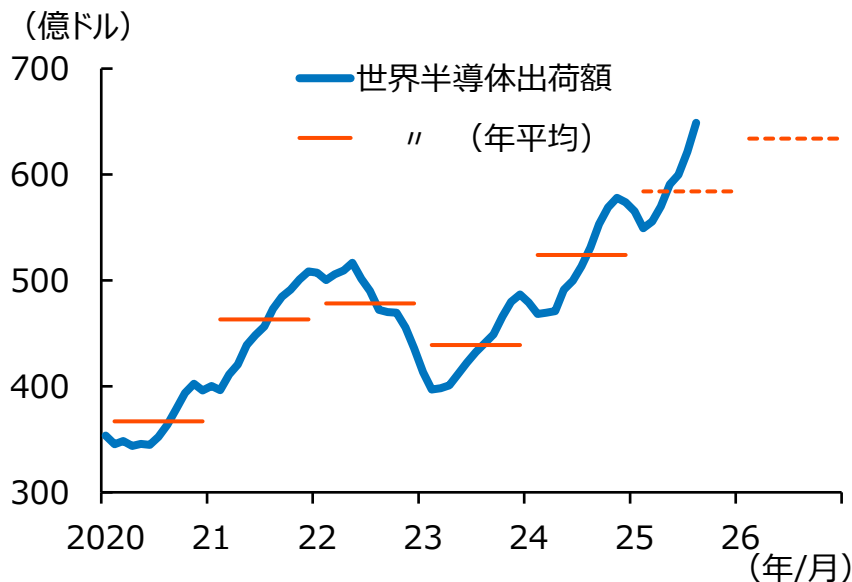
(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

(注) さくらレポート (2025年10月) の中で「輸出」と同時に現れる言葉 (共起ワード) を生成 A I で抽出し、頻度に応じて分類。

2. 外需：先行きの財輸出は早晩底打ちへ

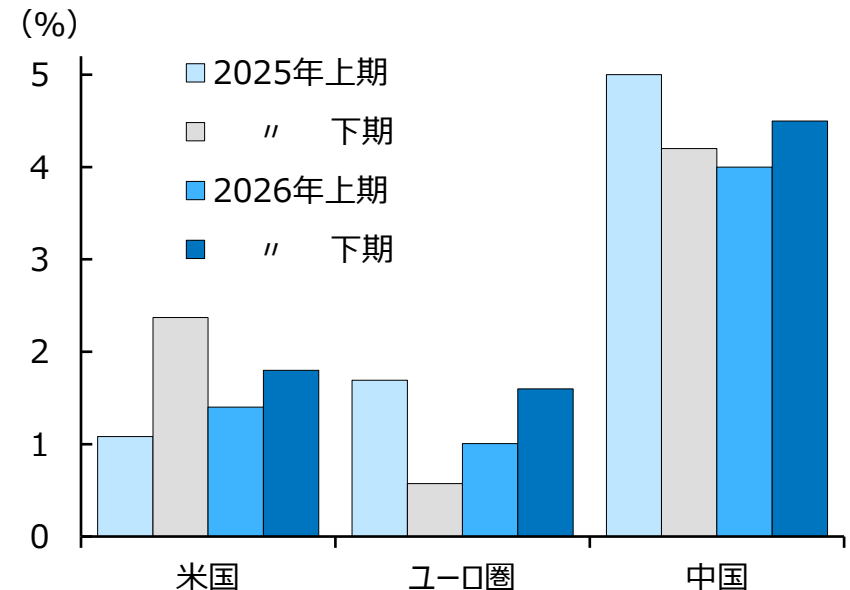
- 先行きの財輸出は、弱い動きが当面続くものの、底打ちに転じる見通し。
- 半導体関連需要が今後も強さを維持することで、I T 関連財の輸出を下支え。
- F R B による金融緩和やドイツなどでの財政拡張をはじめ、各国の緩和的な財政・金融政策によって世界景気が持ち直し、わが国の輸出を押し上げ。

世界半導体出荷額



(資料) 世界半導体市場統計 (WSTS) を基に日本総研作成
(注1) 世界半導体出荷額は後方3ヵ月移動平均。
(注2) 破線はWSTSの年平均見通し(2025年6月時点)。

世界経済の成長率見通し

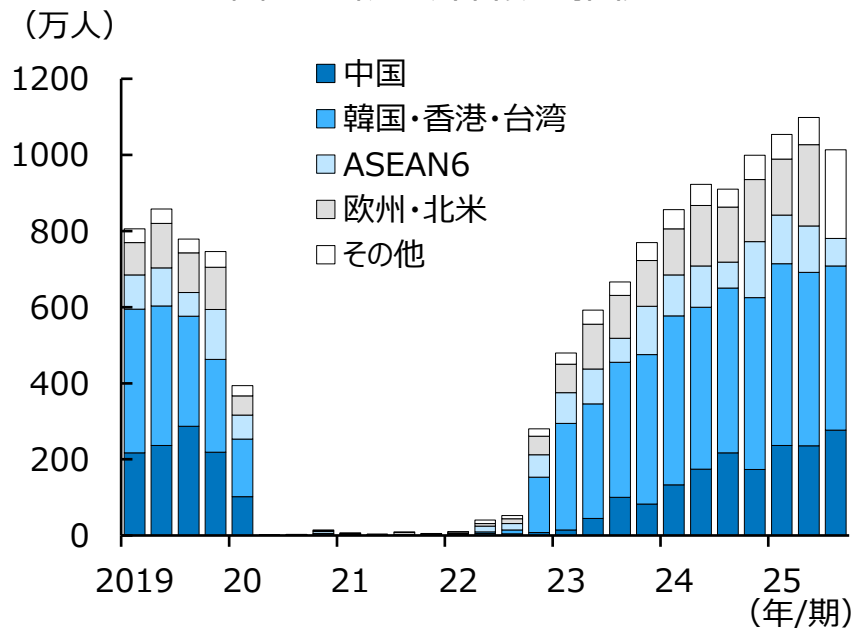


(資料) Macrobond、CEICを基に日本総研作成
(注) 2025年下期以降は日本総研の予測値。

2. 外需：インバウンド需要がサービス輸出をけん引

- インバウンド需要は堅調。為替相場の円安圏での推移が訪日需要を下支え。大阪・関西万博の開催もあって、欧米など遠方からの訪日客の増加がけん引。
- 先行きのインバウンド需要も底堅く推移する見通し。為替相場は依然として円安水準にあり、インバウンド消費を下支え。
- もっとも、日中関係の悪化により、中国人訪日客数が大幅に減少する恐れも。

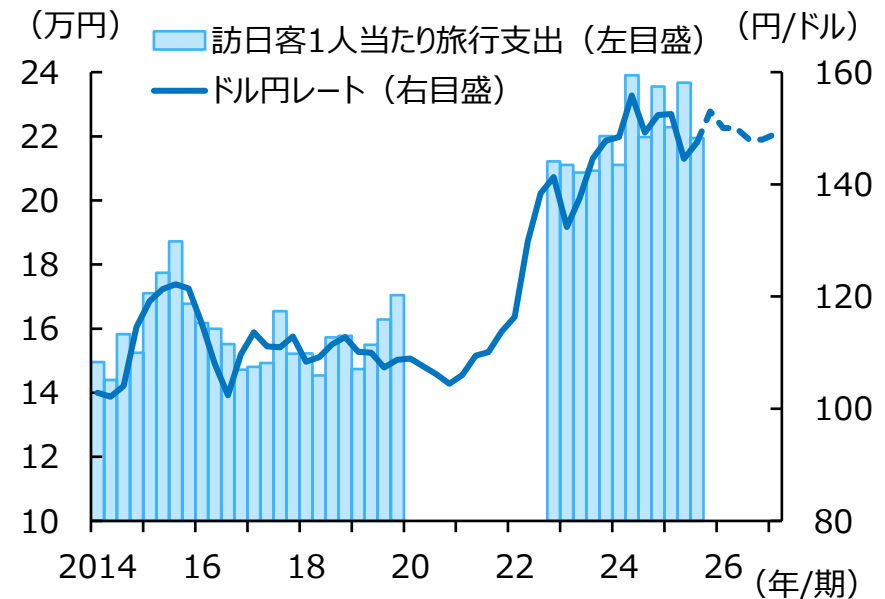
国籍別 訪日外客数の推移



(資料) 観光庁を基に日本総研作成

(注) 2025年7～9月期の欧州・北米は未公表のため、その他に含有。

訪日客の消費単価と為替レート

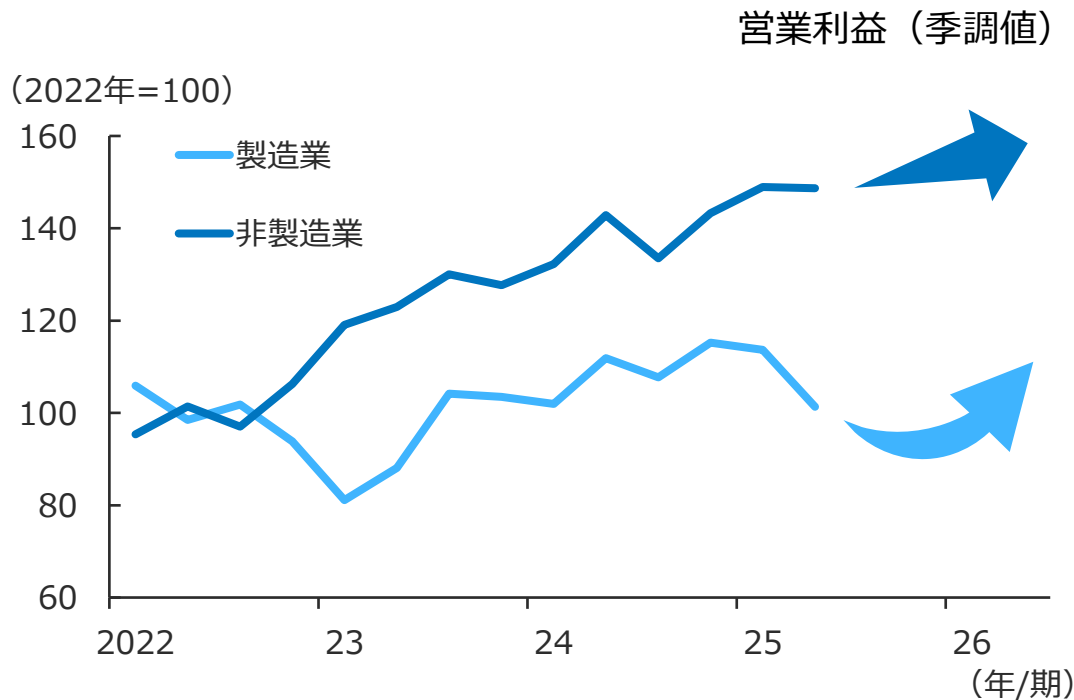


(資料) 観光庁、財務省、日本銀行を基に日本総研作成

(注) 2020～22年はコロナ禍で調査が一部中断。点線は日本総研見通し。

3. 企業：収益は早晚持ち直しへ

- 企業収益は業種間で二極化。非製造業は、デジタル化やインバウンド需要を支えに好調を維持。製造業は、トランプ関税による輸出の落ち込みを背景に減速。
- 先行きも、非製造業は好調を維持する見通し。製造業は、米関税の影響が一巡するなか、財輸出の回復とともに持ち直しへ。



非製造業

- デジタル化で情報通信業などが好調
- インバウンド需要が観光を押し上げ
- 価格転嫁の進展

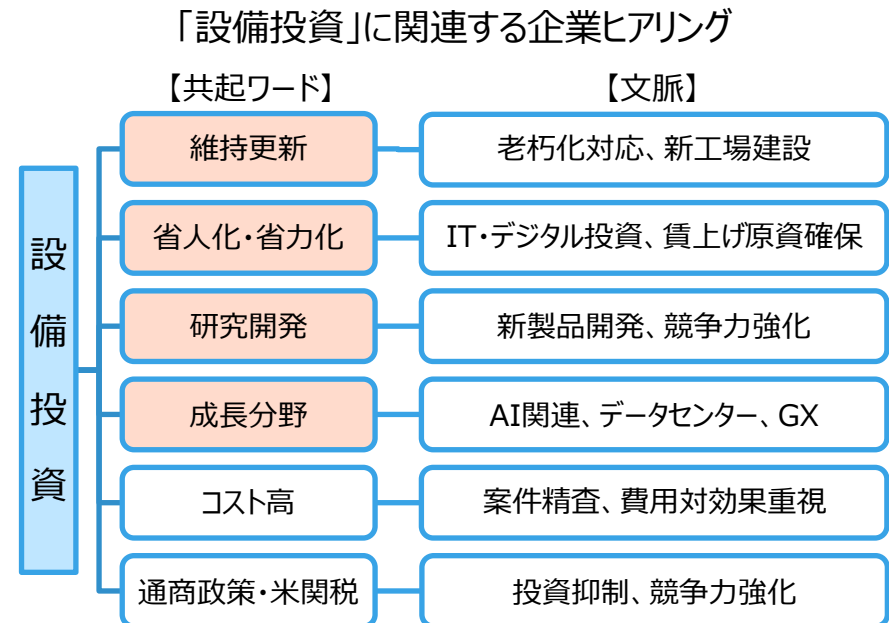
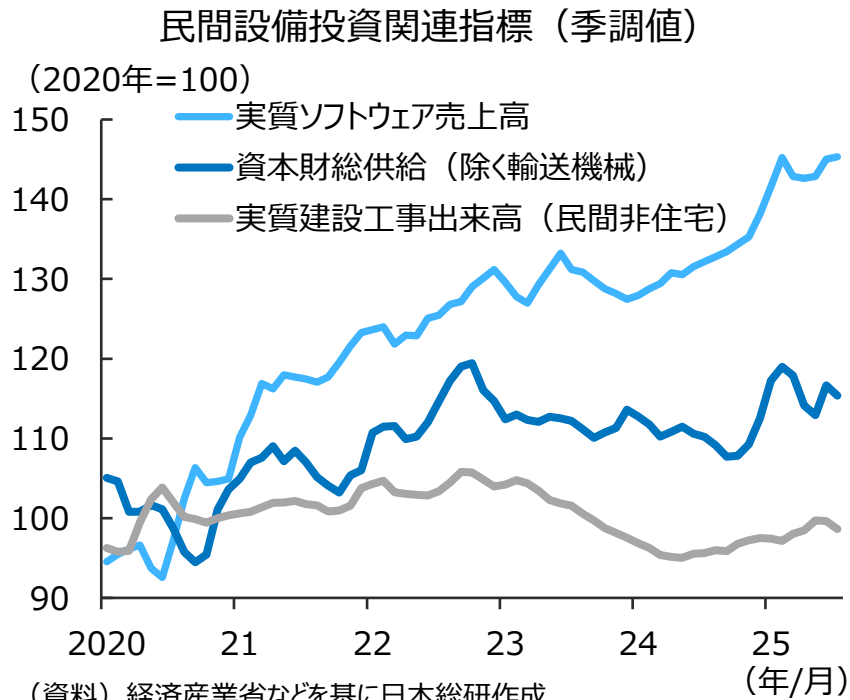
製造業

- 半導体関連産業は引き続き好調
- 原油安によるコスト下押し
- 輸出や生産の回復が追い風に

(資料) 財務省を基に日本総研作成

3. 企業：設備投資意欲は旺盛

- 設備投資は堅調に推移。ソフトウェア投資がけん引。企業は、人手不足やDX化などの課題解決に向けた投資に積極的な姿勢を維持。
- 機械投資や建設投資も、既存設備の維持・更新を背景に、底堅く推移。
- 中長期を見据えた投資需要は根強く、先行きの設備投資も底堅く推移する公算。



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
(注) さくらレポート（2025年10月）の中で「設備投資」と同時に現れる言葉（共起ワード）を生成AIで抽出し、頻度の多い言葉を整理。

3. 企業：賃上げ姿勢を堅持へ

- 製造業を中心に企業収益が下押しされるなかでも、企業は賃上げ姿勢を維持すると予想。物価高や人手不足により、労働者からの賃上げ圧力が強いことが背景。
- 2026年度春闘の賃上げ率は4.8%と予想。歴史的な高さとなった昨年からは伸びが低下するものの、高水準の賃上げが続く見通し。

2026年春闘に向けた労使団体の方針

労働者側：連合「基本構想」

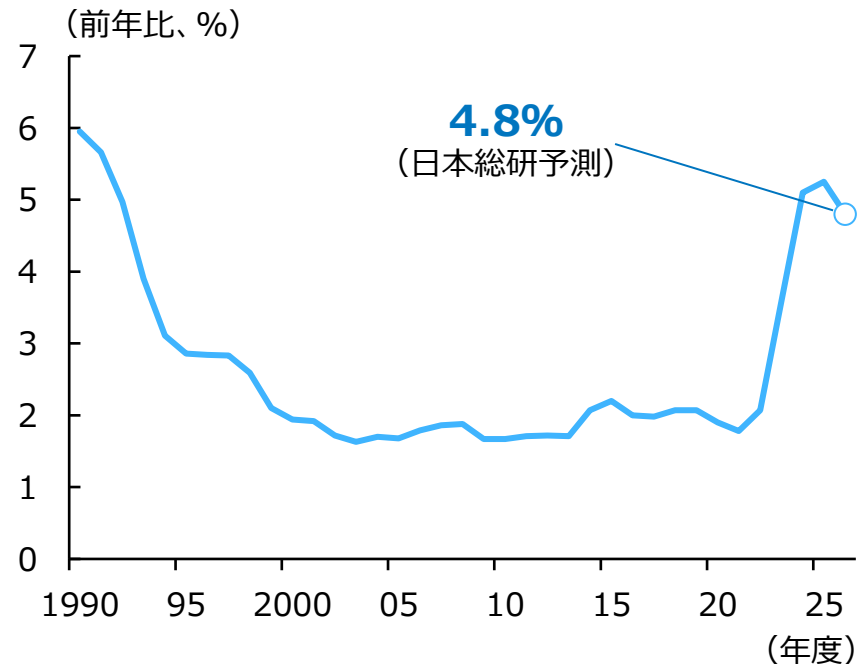
- 実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの賃上げノルムとする。
- 全体では、5%以上（ベアで3%以上）を賃上げの目安に。中小企業は6%以上が目安。

使用者側：経団連「経労委報告」原案

- 賃上げの力強いモメンタムの定着へ
- 実質賃金の安定的な上昇が社会的な要請
- ベアを賃金交渉のスタンダードに位置づけ

(資料) 日本労働組合総連合会、各種報道を基に日本総研作成

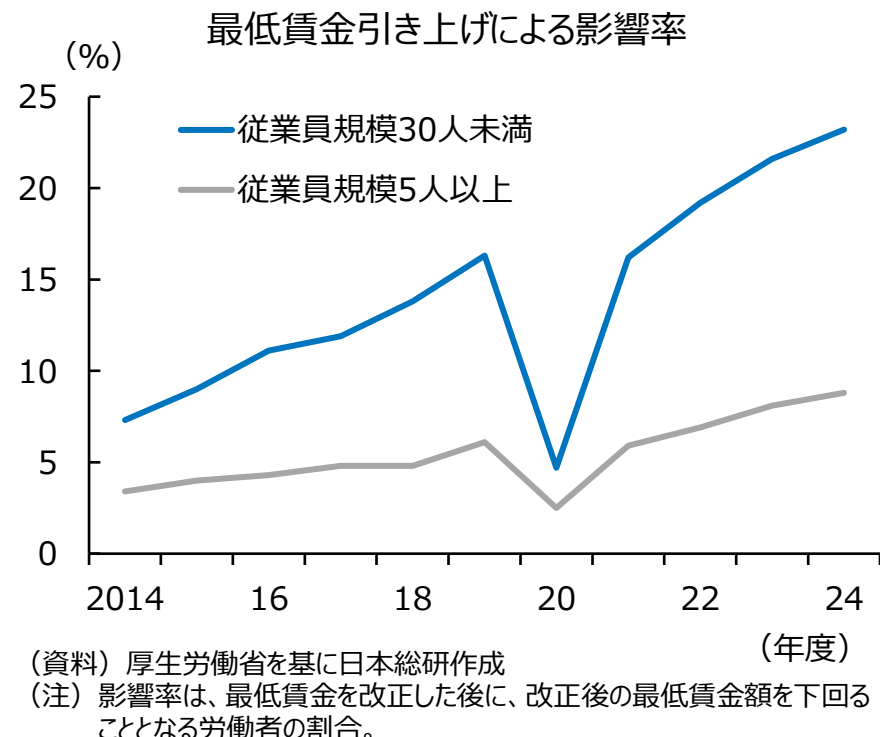
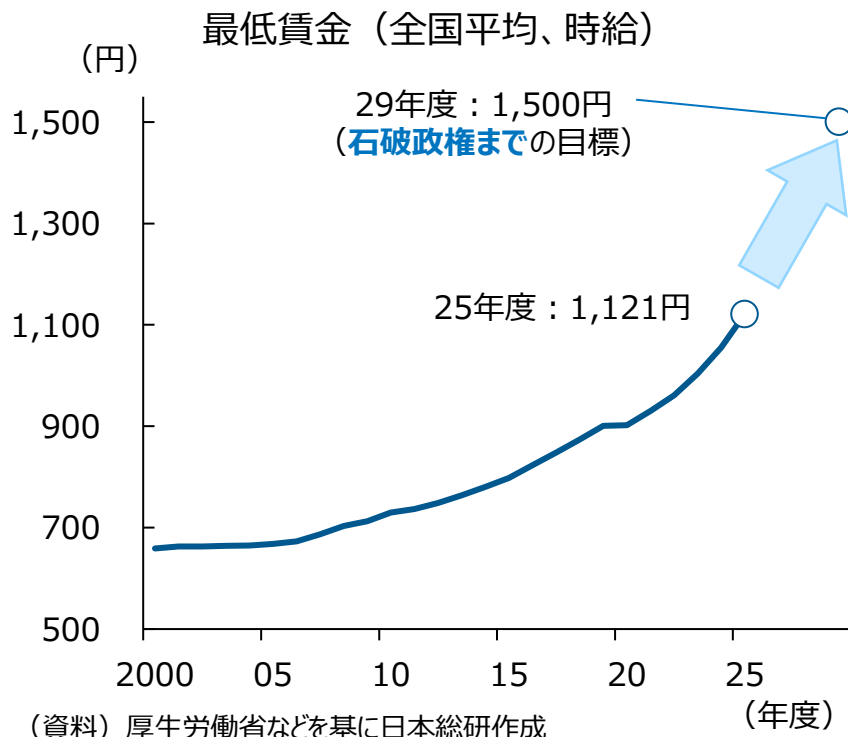
春闘賃上げ率



(資料) 日本労働組合総連合会を基に日本総研作成

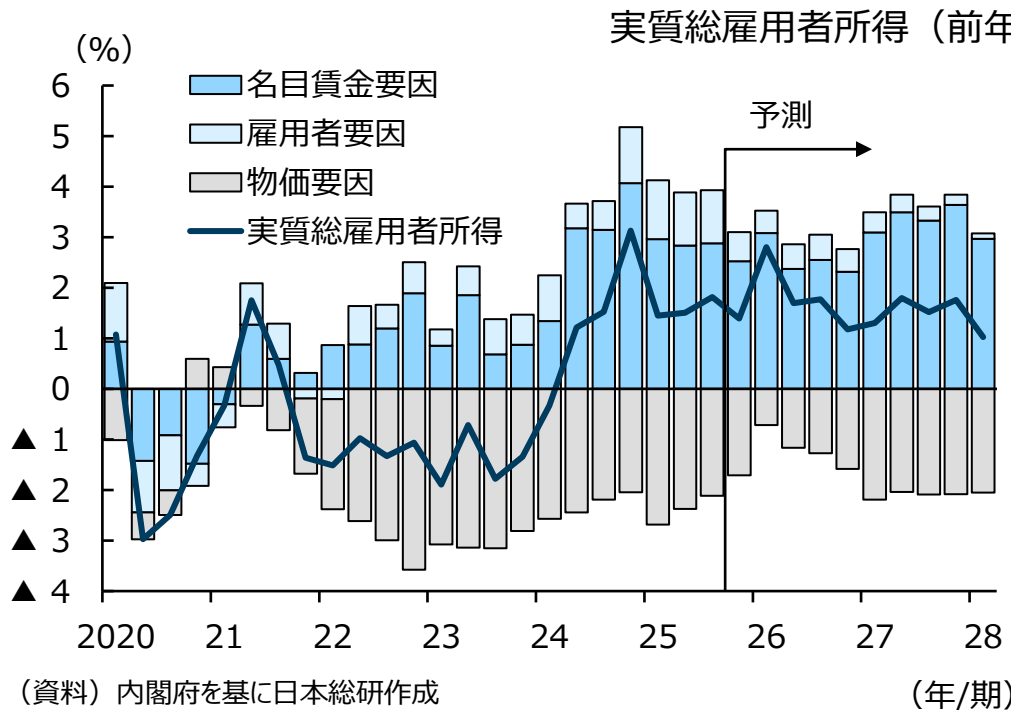
3. 企業：賃上げ圧力は政策面からも

- 政策面からは、最低賃金の引き上げがパートタイム労働者などの賃上げ圧力に。2025年度の最低賃金も大幅な上昇。高市政権下の引き上げ目標は不透明であるものの、物価・賃金の上昇とともに来年度以降も引き上げられる公算大。
- 近年の大幅な引き上げに伴って、最低賃金近傍の給与水準で働く労働者は増加。最低賃金引き上げによる賃金の押し上げ圧力は強まる傾向。



4. 消費：先行きの雇用所得環境は緩やかに改善

- 先行きの実質雇用者所得も増勢を維持し、個人消費の回復に作用する見込み。
- 労働供給に陰りがみられるなかで雇用者数の増加ペースは減速が見込まれるものの、高めの賃上げ率が続くほか、物価の増勢鈍化が家計の実質的な購買力を押し上げる公算大。



(資料) 内閣府を基に日本総研作成
(注) 物価要因は家計最終消費支出デフレーター。

雇用者

増勢は次第に鈍化へ

- 非製造業を中心に強い労働需要
- 労働供給の拡大余地は小

名目賃金

高めの賃上げが持続

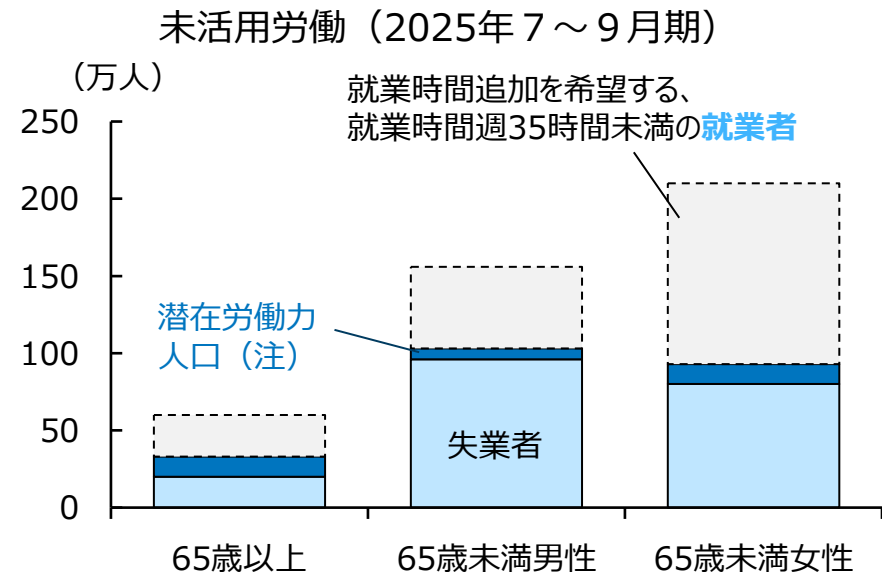
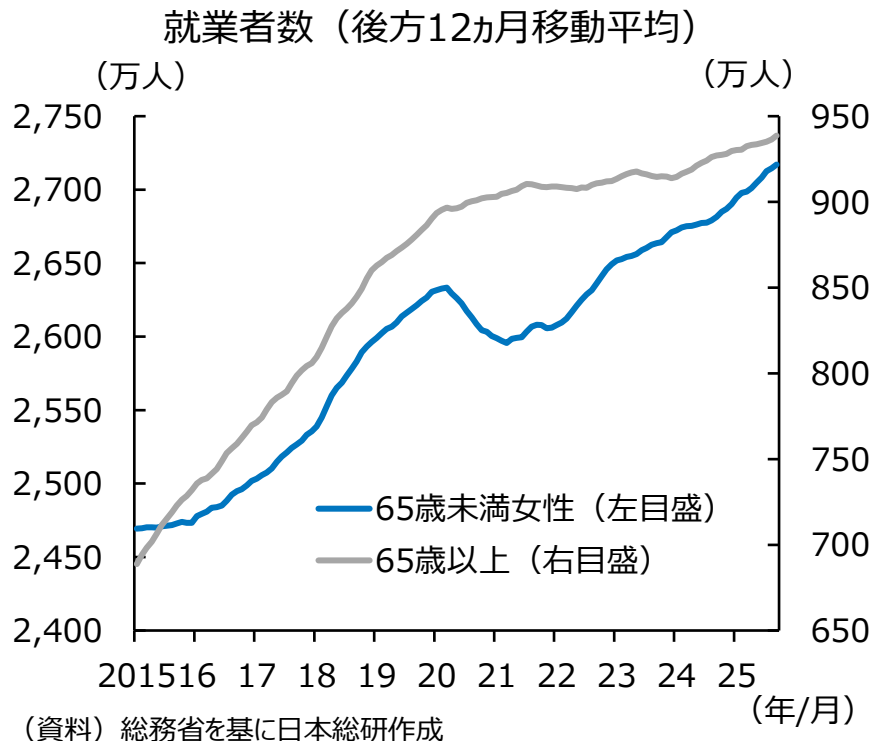
- 企業は賃上げ姿勢を維持
- 最低賃金の引き上げも追い風に

物価

年央にかけて低下し、2%近傍へ

- エネルギー価格の低下が主因
- 食料インフレも沈静化へ

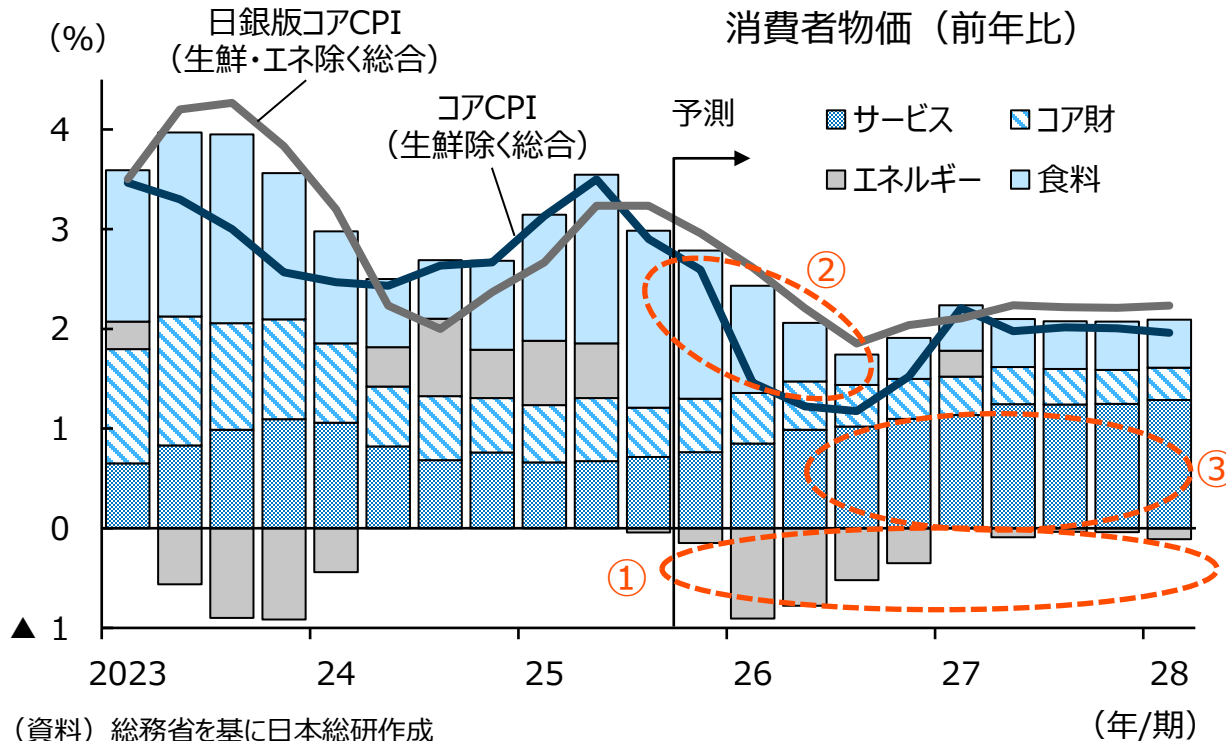
- 雇用は当面増勢を維持するものの、そのペースは鈍化する見込み。非製造業を中心に労働需要は強いものの、労働供給の拡大余地の乏しさが重石に。
- 高齢就業者の増勢はすでに鈍化。女性に関しても、就労時間を増やしたい就業者はいるものの、新たに就業を希望する者は少ない状況。



(注) 潜在労働人口は、非労働力人口のうち、① 1ヵ月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）、② 1ヵ月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しておりすぐに就業できる者（就業可能非求職者）の合計。

4. 消費：物価は鈍化した後2%近傍へ

- 物価の増勢は鈍化する見込み。足元の円安圧力が今後緩和することが前提。インフレ率は来年央にかけて低下した後、2%近傍で推移すると予想。
- エネルギー価格の低下や食料価格の騰勢一服がインフレ率を下押しする一方、サービス価格の緩やかな上昇が全体を下支え。



下押し要因

- ① **エネルギー価格の低下**
 - ・エネルギー市況の下落
 - ・政府による価格抑制策
- ② **食料価格の騰勢一服**
 - ・原材料価格高騰の沈静化
 - ・輸入価格の上昇圧力も緩和

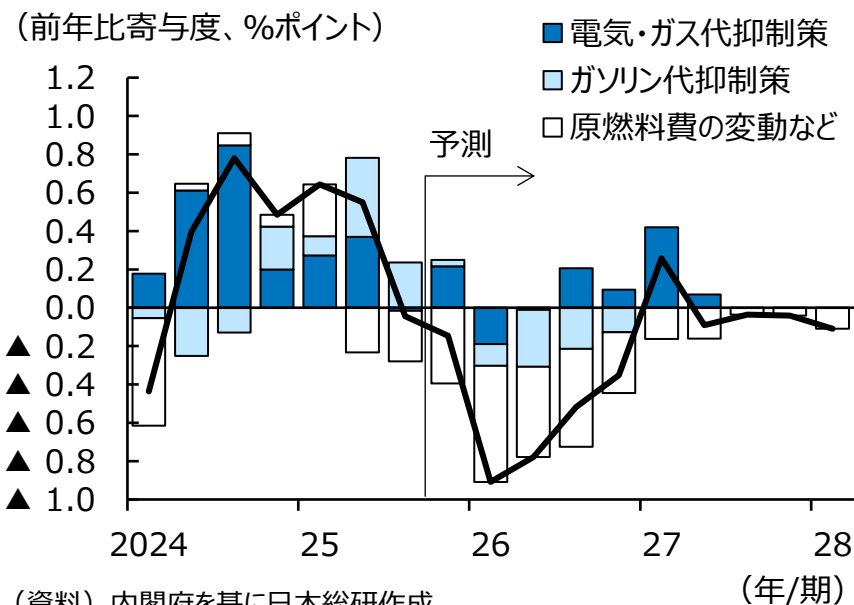
押し上げ要因

- ③ **サービス価格の緩やかな上昇**
 - ・人件費の増加を価格に転嫁
 - ・公定価格にも上昇の兆し

4. 消費：エネルギー価格の低下が物価を下押し

- エネルギー価格は低下へ。エネルギー市況の下落に加えて、政府による補助金・減税策も価格を下押しする見込み。
- 見通しでは、ガソリン暫定税率の廃止とそれに先立つ補助金の増額、今冬の電気・ガス代抑制策の実施を想定。

エネルギー価格によるコアCPIの下押し寄与



(資料) 内閣府を基に日本総研作成

(注) 原燃料費の変動は日本総研の原油・為替見通しを基に算出。電気・ガス代抑制策、ガソリン代抑制策は右図の通りに仮定。

政府によるエネルギー価格の引き下げ幅と当社の想定

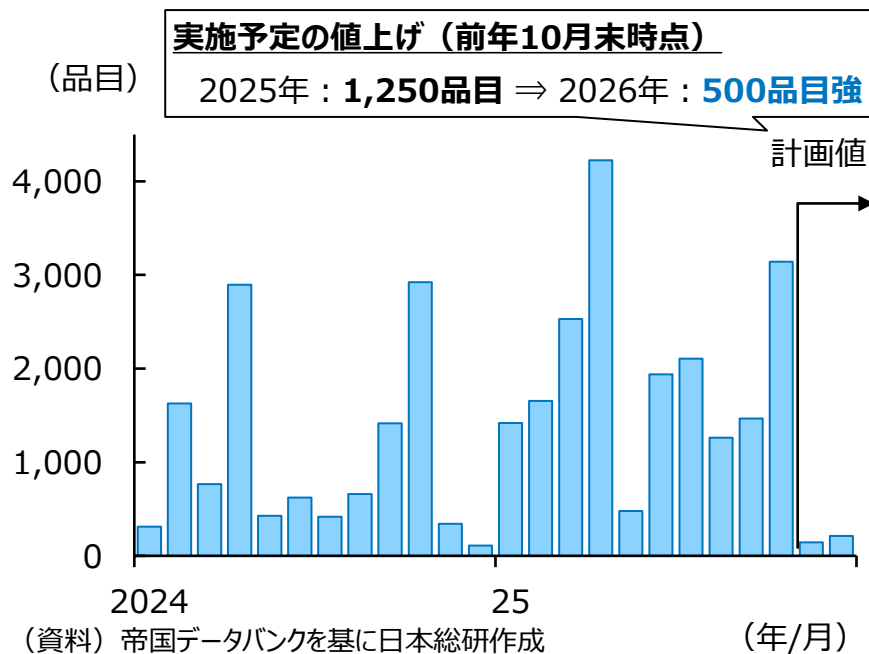
		(使用月)							
		年度	9	10	11	12	1	2	3
電気 (円/kWh)	2024	4.0	2.5				2.5	1.3	
	2025	2.0					4.5	1.5	
都市ガス (円/m ²)	2024	17.5	10				10	5.0	
	2025	8.0					18	6.0	
ガソリン	2024	価格上限を引き上げながら補助							
	2025	定額補助を次第に拡大				暫定税率廃止			

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

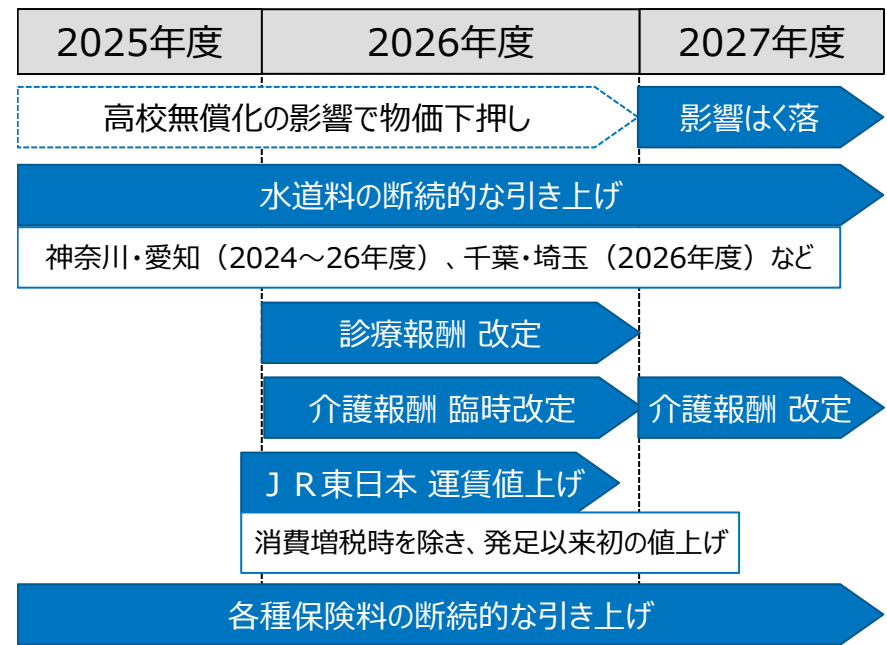
(注) 電気・ガス代の引き下げが消費者物価に反映されるのは使用月の翌月
2026年4月以降の電気・ガス代補助は織り込まず。

- 食料価格の騰勢も鈍化する見通し。原材料価格の高騰が一服することで、上昇ペースは次第に減速。
- 一方、サービス価格の伸びが拡大する見込み。人件費の増加が価格に転嫁されることで、一般サービス価格の上昇が続くほか、政府・自治体は長年抑制されてきた公定価格を引き上げる方針。

食品メーカーの値上げ品目数



今後想定される公共サービス価格の押し上げ要因

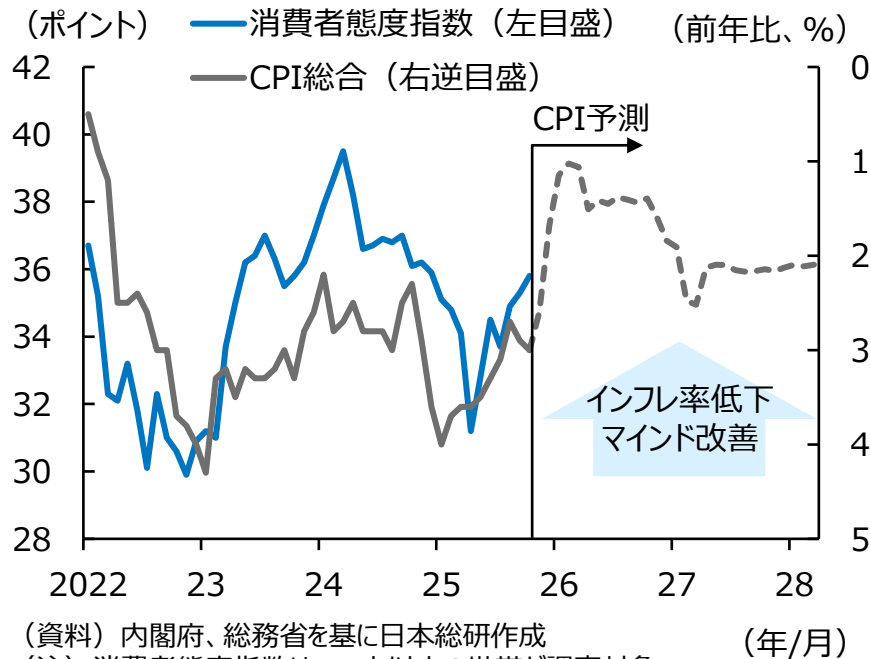


(資料) 各種報道を基に日本総研作成

4. 消費：マインドの改善や株高も追い風に

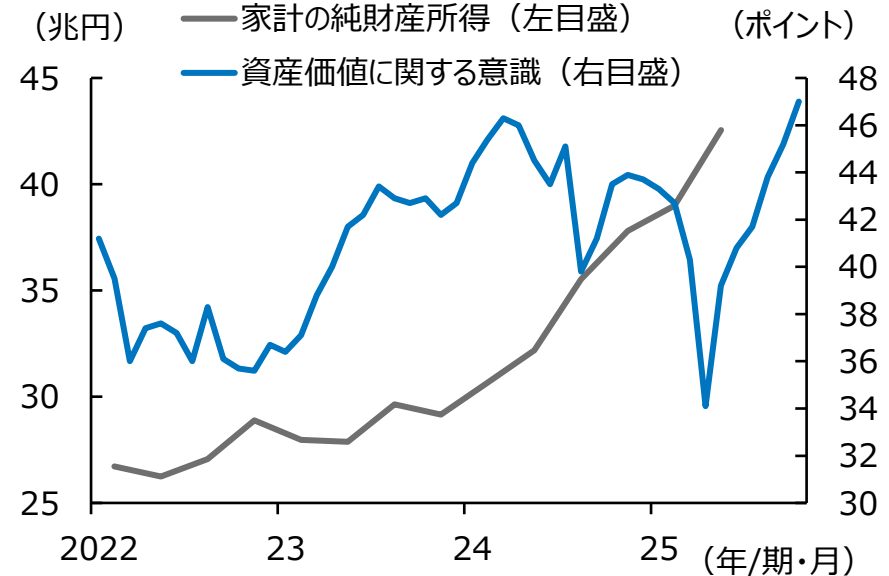
- インフレ率の低下は家計の実質的な購買力の改善に加えて、消費者マインドの押し上げにも作用する見込み。
- 加えて、株高による資産効果も消費の追い風に。足元にかけて家計の財産所得が増加しているほか、消費者の資産価値を巡る意識も大きく改善。

消費者態度指数（季調値）とCPI総合



(資料) 内閣府、総務省を基に日本総研作成
 (注) 消費者態度指数は、二人以上の世帯が調査対象。

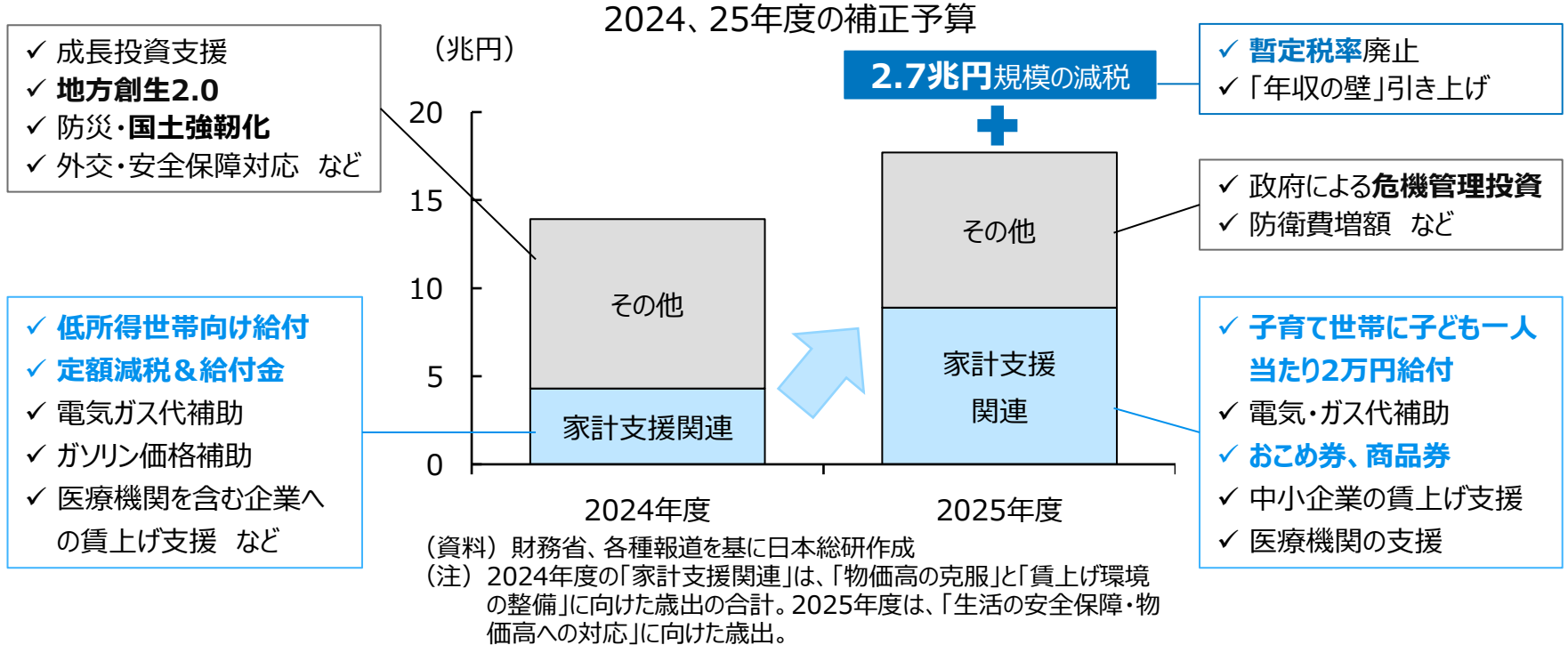
家計の純財産所得と消費者の意識



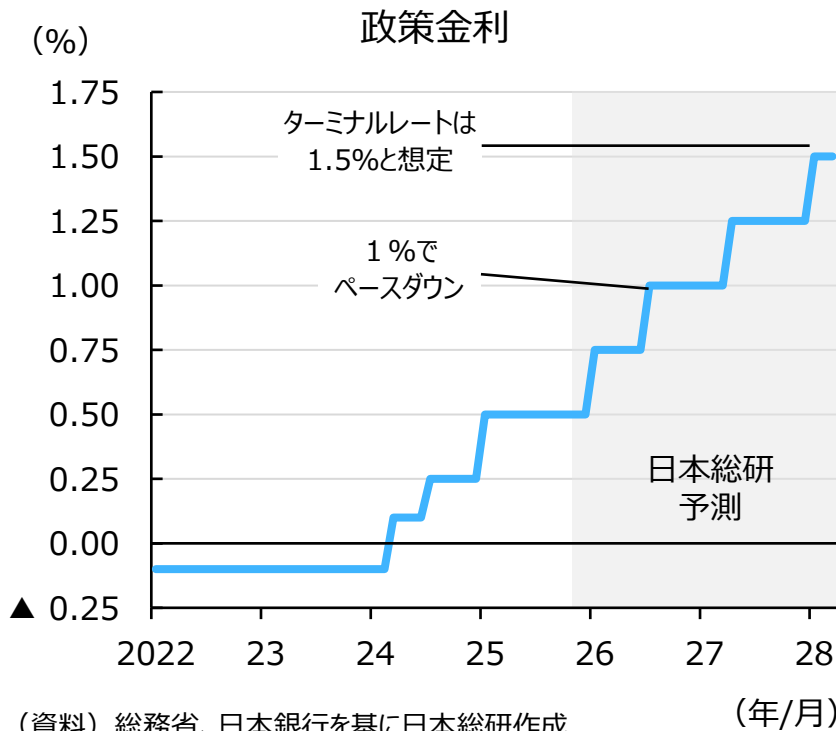
(資料) 内閣府、総務省を基に日本総研作成
 (注) 純財産所得は季調値年率。資産価値に関する意識は、二人以上の世帯が調査対象。

5. 政策：政府は家計への支援を強化する方向

- 高市政権は「責任ある積極財政」を掲げ、21.3兆円規模の経済対策を策定する方針。うち減税などを除いた補正予算の規模は17.7兆円に。
- 補正予算13.9兆円となった昨年度を上回る規模で、とりわけ家計の所得環境改善を目的とした支援が拡大。消費などを中心に景気回復の追い風となる見通し。



- 日銀は来年度の賃上げ動向を確認し、2026年1月と7月に利上げを実施すると予想。政策金利は1%に達する見込み。
- その後、日銀は金利上昇の経済への影響を見極めるため、ペースを落としながら追加の利上げ余地を探る見込み。今局面のターミナルレートは1.5%と想定。



中立金利に影響を与えるとされている要因の例

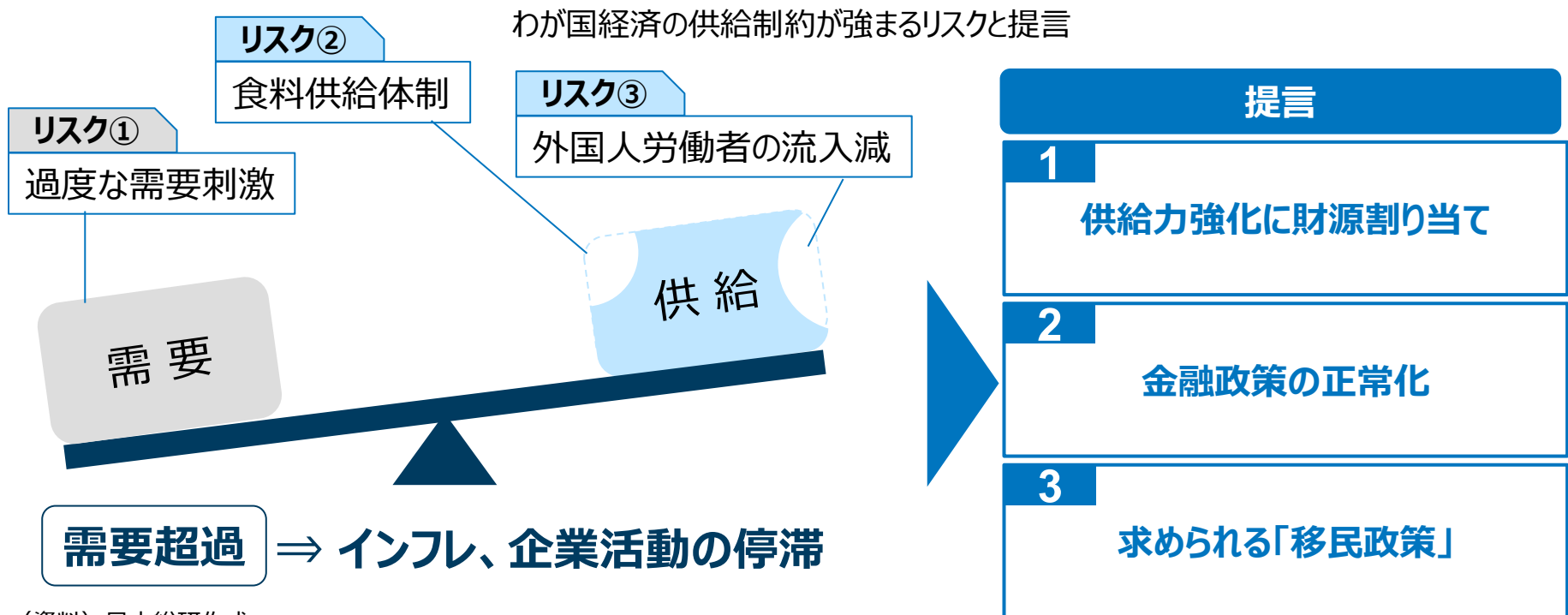
自然利子率 ▲ 1% ~ +0.5% との推計 (2023年Q1)

押し上げ要因	下押し要因
生産性向上の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・近年の設備投資の増加 ・IT化・デジタル化 	労働投入の減少 <ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口が頭打ちに ・労働時間が減少
資金需要の押し上げ <ul style="list-style-type: none"> ・政府債務の拡大 	貯蓄の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・格差拡大 ・将来不安の高まり

中立金利の推計を巡る不透明感は高

(資料) 杉岡など [2024] を基に日本総研作成

- メインシナリオでは、供給制約は限定的にとどまると仮定。
- ①経済対策により需要が過度に刺激された場合、②わが国の食料供給の脆弱性や③外国人労働者の流入減により、供給力が弱まった場合には、需給ひっ迫に伴うインフレの高進や、人手不足などに起因する企業活動の停滞を招くリスクも。

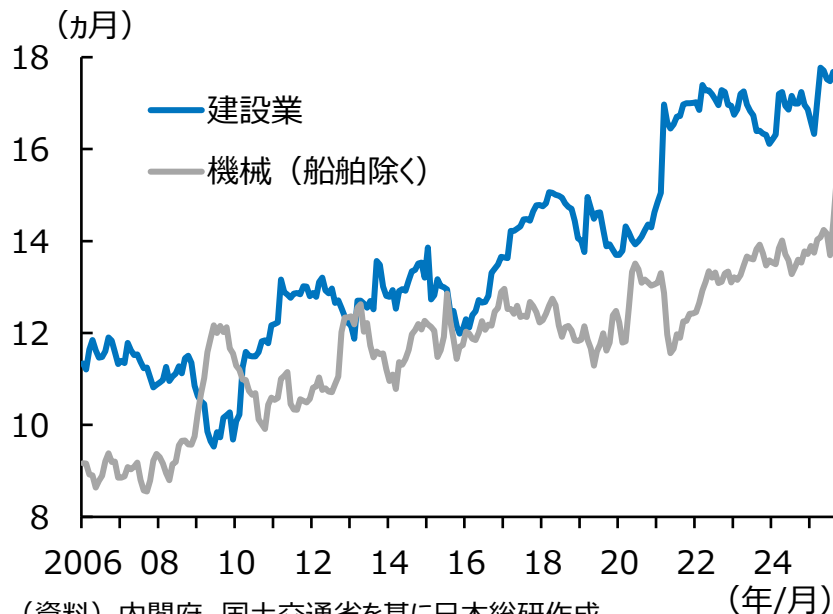


(資料) 日本総研作成

6. リスク①：過度に需要刺激的な政策

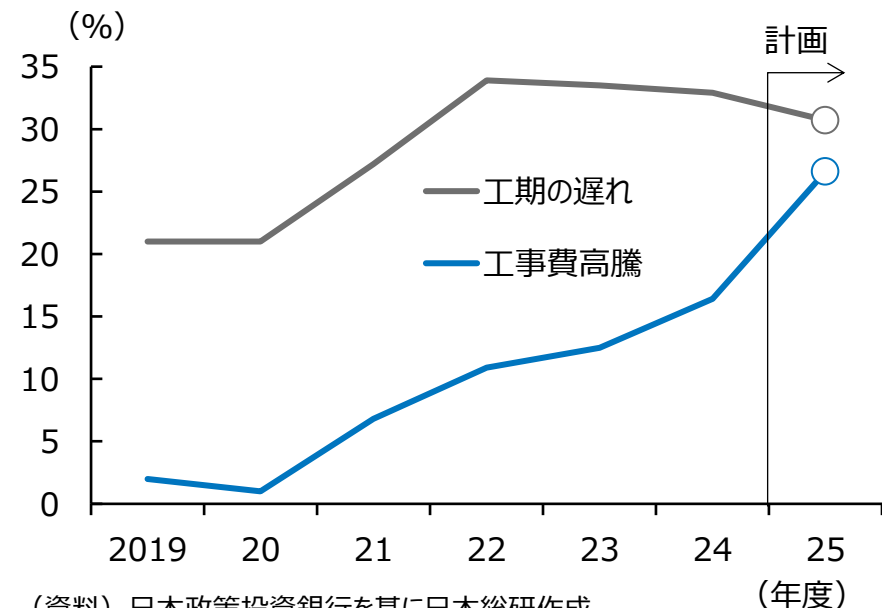
- 人手不足が深刻化するなか、建設業や製造業では受注に応じきれないケースが増加。企業からは工期の遅れやコスト高が投資の重石になっているとの声も。
- こうしたなかで公共投資を過度に拡大すれば、工期の遅れや工事費の高騰が一段と深刻化しかねず、民間企業による投資をクラウディングアウトする恐れも。

手持ち受注残高



(資料) 内閣府、国土交通省を基に日本総研作成
(注) 建設業は大手50社で、受注残高/直近12ヵ月の平均施工高。機械は、月末受注残高/前3ヵ月平均販売額 (いずれも季調値)。

設備投資の実績が当初計画を下回った要因

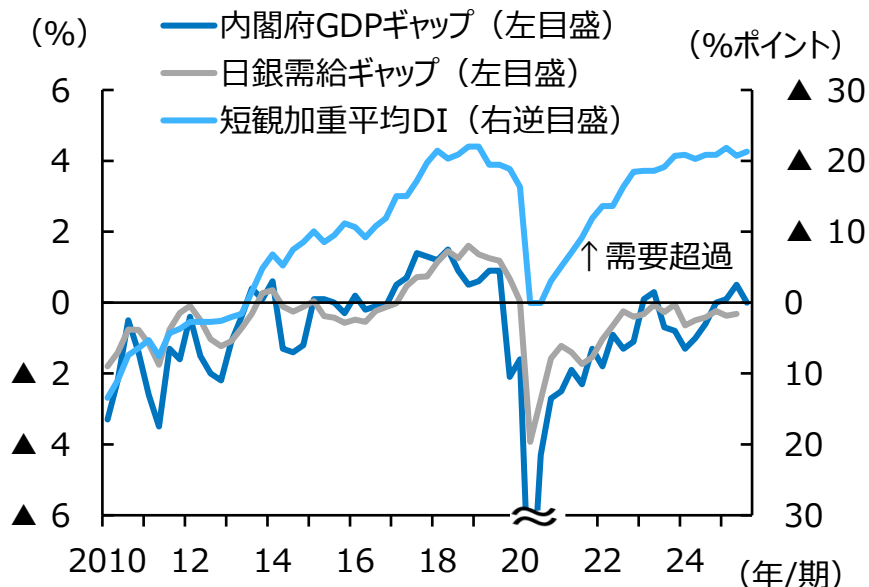


(資料) 日本政策投資銀行を基に日本総研作成
(注) 各選択肢を選んだ企業の割合。対象は大企業全産業で、最大3つの複数回答。年度ごとに他の選択肢が異なる点には留意が必要。

6. リスク①：過度に需要刺激的な政策

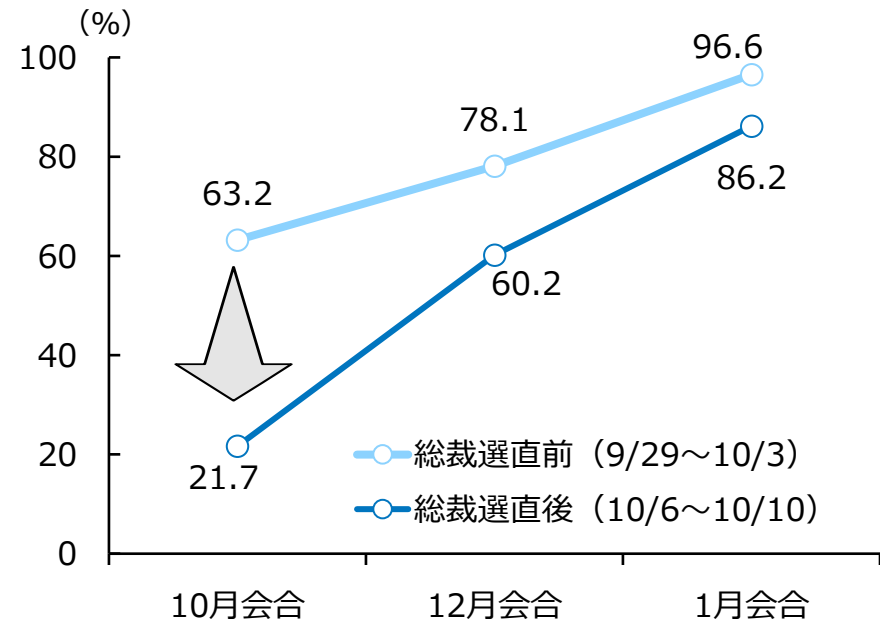
- 経済全体でみても、明確な需要不足とは言い難い状況。大規模な財政出動が需給面からのインフレ圧力になりかねず。
- 金融政策の面でも、かねてから高市首相は緩和スタンスを表明しており、市場も低金利を織り込み。金融面からも需給をひっ迫させるほか、財政悪化とも相まって円安が進行すればインフレ圧力が高まるリスクも。

需給ギャップ関連指標



(資料) 内閣府、日本銀行を基に日本総研作成
 (注) 短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。

マーケットによる日銀の利上げ織り込みの変化



(資料) Bloombergを基に日本総研作成

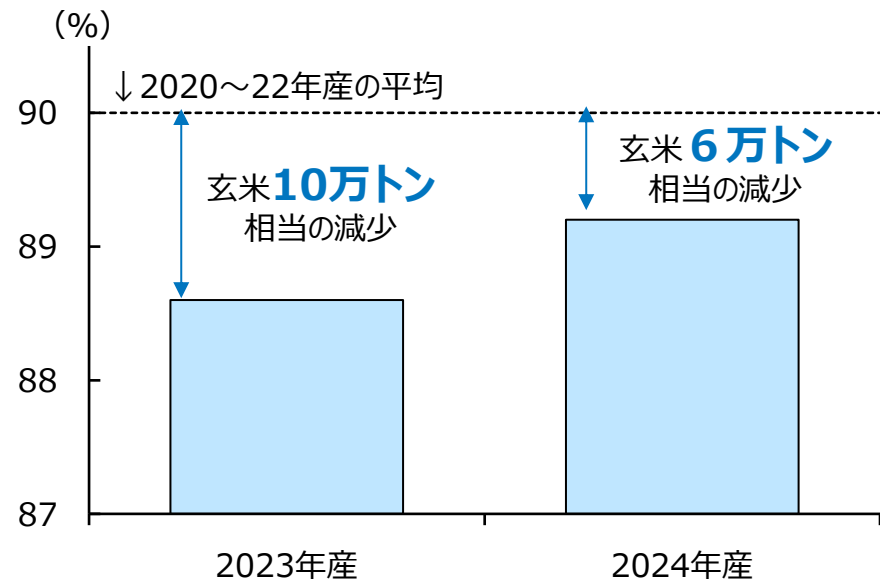
- わが国の食料供給は、輸入依存、異常気象といったリスクと隣り合わせ。いずれかのリスクが顕在化すれば、需給がひっ迫し、食料インフレが再燃・慢性化しかねず。
- たとえば、気候変動などによって2023年以降にコメの品質（精米歩留り）が悪化したことが、昨年来のコメ価格高騰の一因に。

わが国食料供給の主な課題

輸入依存	<ul style="list-style-type: none"> • 自給率は38%（カロリーベース、2024年度） • 円安や地政学リスクに対して脆弱に。
担い手の不足	<ul style="list-style-type: none"> • 農林業就業者は減少傾向にあるほか、約半数は65歳以上（2024年）。 • 将来的な担い手の不足が懸念される状況。
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> • 猛暑・大雨といった異常気象の発生頻度増加。 • 農作物の品質低下に加えて、屋外で働く農業従事者の労働を制約。

（資料）農林水産省、総務省を基に日本総研作成

精米歩留り（精米後の白米／精米前の玄米）



（資料）農林水産省を基に日本総研作成

（注）事業者43社への聞き取り調査の結果（2025年6月末時点）。

6. リスク③：外国人労働者の流入減少

- 外国人増加に伴う軋轢などを受けて、外国人政策・方針を厳格化する政党も。
- 近年、外国人労働者は卸小売、宿泊・飲食、建設、医療・福祉といった人手不足が深刻な業種でとくに増加。排外主義の高まりを受けて、外国人労働者の流入が減少すれば、これら業種では一段と人材確保・事業継続に窮する恐れも。

各政党が掲げる在留外国人関連の政策・方針

直接的な流入減につながる可能性のある政策・方針

- ✓ 外国人比率の上昇抑制や**受入総量規制**（維新）
- ✓ 行き過ぎた外国人受入に反対、外国人の**受入数に制限**（参政）
- ✓ 技能実習制度・入管難民法の廃止（れいわ）
- ✓ **入管難民法の改正**と適用厳正化（保守）

その他規制や、規制適用を強化する政策・方針

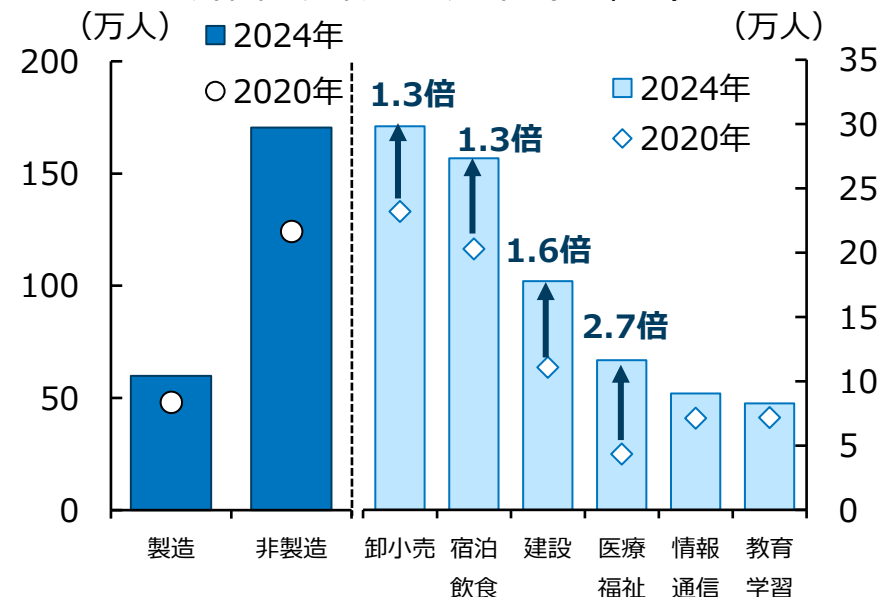
- ✓ 土地取得規制の強化（国民など）
- ✓ 外面切替、社保未納への対策（公明など）
- ✓ 「**違法外国人ゼロ**」：各種問題は法令に基づいて対応（自民）

共生を強調する政策・方針

- ✓ **共生社会**の実現を目指す立場（立憲、共産、社民など）

（資料）各種報道、各政党HPを基に日本総研作成

外国人労働者の分布（産業別）

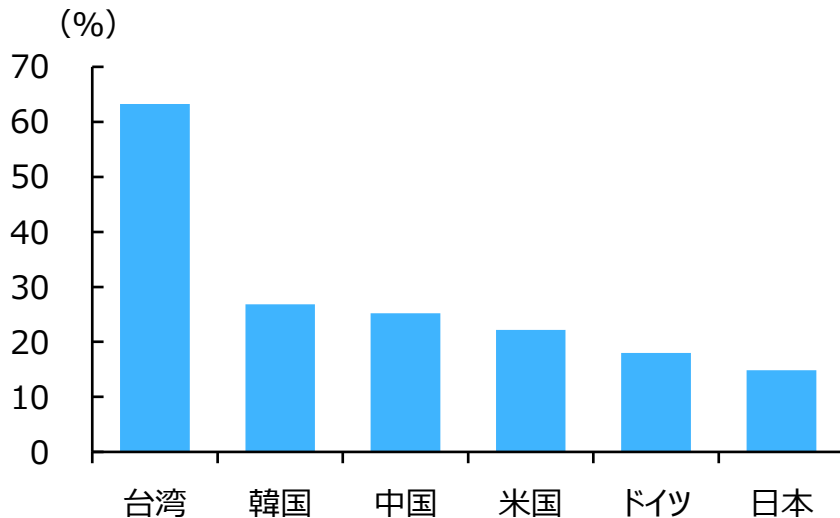


（資料）厚生労働省を基に日本総研作成
（注）各年10月末時点。

7. 提言：供給力の強化へ財源割り当て

- わが国の供給力強化に向けては、高付加価値分野などを中心に資源配分の効率化や効果的な研究開発体制の構築に向けた支援を行うことが重要に。
- 企業の投資においては、人手不足の状況下、省力化などに対応する投資にとどまらず、リスキングなど人的投資に重点を置く取り組み・支援が必要。

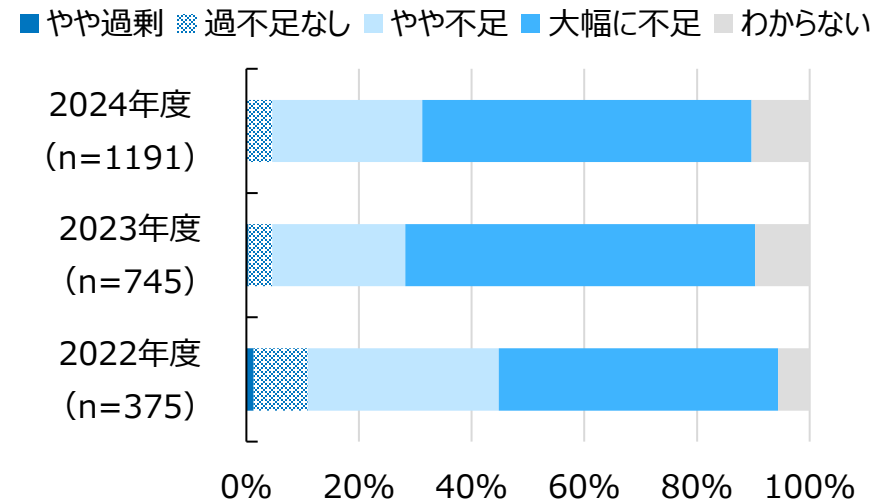
R&D集約財が輸出に占める割合（2023年）



(資料) OECDを基に日本総研作成

(注) OECDが公表するR&D投資と付加価値の比率に基づいた産業分類による。5分類のうち、研究開発集約度の最も高い産業（医薬、電子機器、航空・宇宙産業）を集計。

DX推進人材の量に関する企業調査



(資料) 独立行政法人情報処理推進機構 [2024] を基に日本総研作成

(注) 調査期間は2025年2月10日～3月28日。国内企業の人事部門、情報システム部門、DX推進部門等が対象

7. 提言：着実な金融政策の正常化

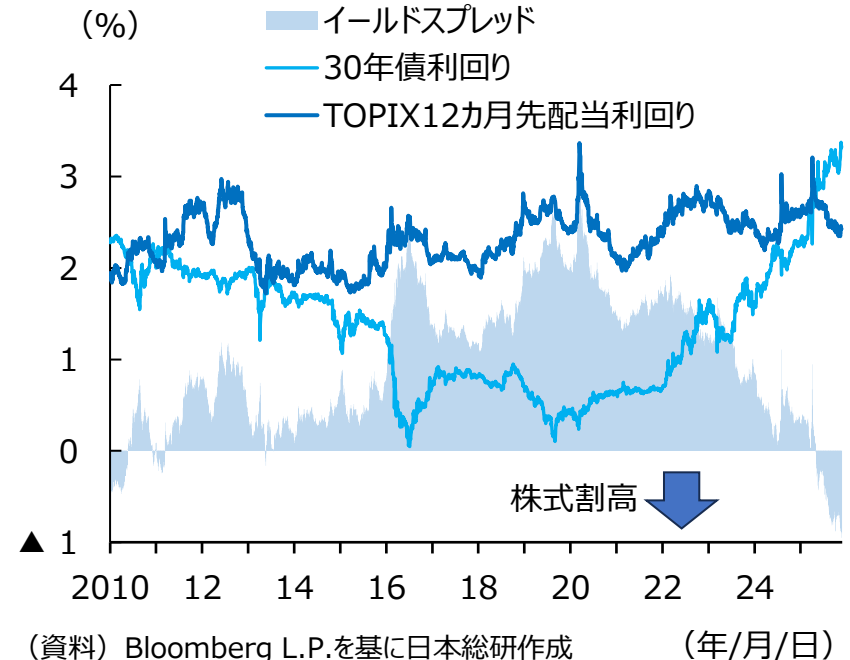
- わが国の実質金利は、依然としてマイナス圏にあり、諸外国対比で低位にとどまる状況。これは円安につながりやすく、輸入インフレ圧力が高まる恐れ。
- 株価や不動産など、一部の資産価格に割高感。金融面での不均衡の蓄積を防ぐためにも、日銀の着実な利上げ継続による金利の正常化が重要に。

わが国の実質金利



(資料) 日本銀行、総務省を基に日本総研作成
(注) 実質政策金利は政策金利を、実質長期金利は10年国債利回りを、それぞれインフレ率（生鮮除く総合）で実質化。

日本株配当利回りと国債利回り

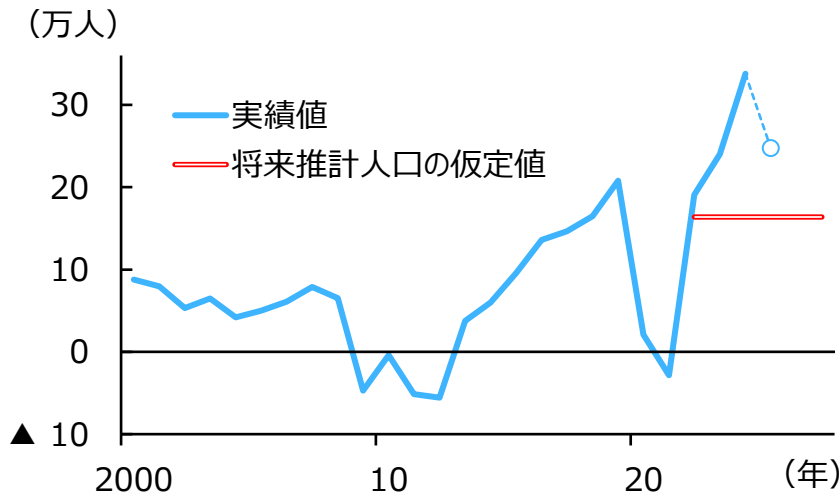


(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

7. 提言：「移民政策」の将来像の構築

- 「多文化共生」を目指しながらも、定住を前提とする「移民政策」を否定する政府の曖昧な姿勢が、なし崩し的に在留外国人の増加を生んでいる可能性。
- 他国に比べて整備が遅れている移民・外国人関連の統計を整備したうえで、わが国の「移民政策」の将来像を描くべく、データに基づく冷静な議論を行う必要。

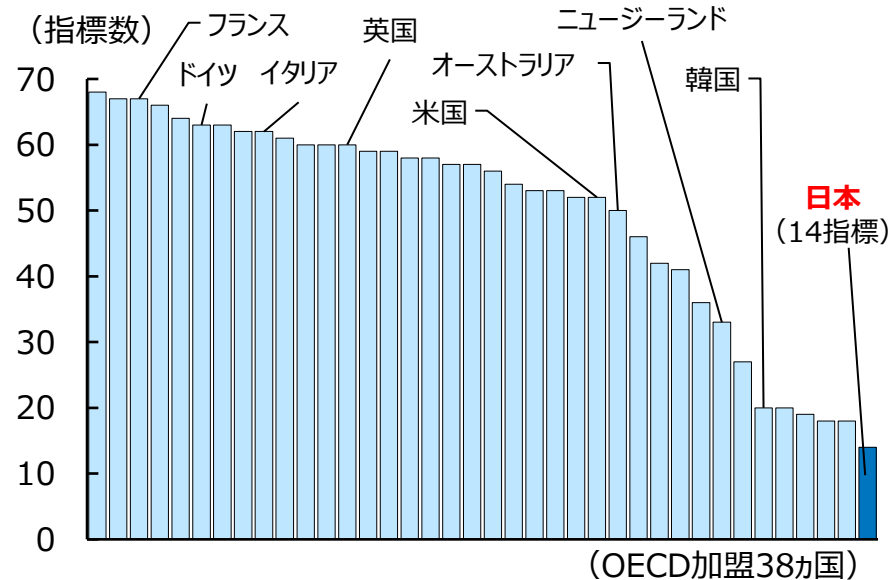
外国人の入国超過数



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所、出入国在留管理庁を基に日本総研作成

(注) 各年(前年10月～当年9月)の入国者数－出国者数(国内滞在期間が90日以内の者を除く)。2023年以降の実績値は、在留資格別の直近値を基にした試算値。2025年は8月までの実績を年率換算で算出。

OECDレポートにおける移民・外国人関連統計の掲載数



(資料) 石川・後藤 [2025] を基に日本総研作成

(注) OECD "Indicators of Immigrant Integration 2023" に掲載されている68指標 (EU関連除く) のうち、データ掲載項目をカウント。

- 石川智久、後藤俊平 [2025], 「[外国人労働者政策を巡る内外の状況 ～ 欧米の経験と日本の課題 ～](#)」, 日本総合研究所, リサーチ・フォーカス, No.2025-026.
- 杉岡優、中野将吾、山本弘樹 [2024], 「自然利子率の計測をめぐる近年の動向」, 日本銀行, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.24-J-9.
- 独立行政法人情報処理推進機構 [2024], 「デジタル時代のスキル変革等に関する調査（2024年度）」

【ご照会先】

調査部 マクロ経済研究センター 研究員

藤本 一輝

(fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

研究員

古宮 大夢

国内経済グループ長

松田 健太郎

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。